

Daily Report (号外)

～12月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が1月5日に発表した12月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+21.6万人と市場予想(+17.5万人)を上回る結果となりました。11月分は+17.3万人(速報値+19.9万人)、10月分は+10.5万人(同+15.0万人)に下方修正されました。

業種別では娯楽・宿泊業が+4.0万人(前月+1.2万人)と前月から伸びが加速したほか、小売業は+1.7万人(同▲2.4万人)と増加に転じました。

一方、情報は+1.4万人(同1.5万人)、教育・ヘルスケア業は+7.4万人(同+10.9万人)と伸びが鈍化しており、業種によってまちまちの結果となりました。

失業率は3.7%と市場予想(3.8%)を下回ったものの、前月からは横ばいだったほか、平均時給は前月比が+0.4%と市場予想(+0.3%)を上回りました。また、前年同月比では+4.1%と市場予想(同+3.9%)を上回り、前月(+4.0%)から加速しました。

労働参加率は+62.5%と市場予想(+62.8%)を下回り、前月から低下しました。

市場反応(米国市場)

5日の米国株式市場の主要3指数は揃って上昇しました。

雇用統計の結果が労働市場の堅調さを示すものであったことから、早期利下げ観測が後退し下げて始まったものの、その後発表されたISM非製造業総合景況指数でサービス業の景況感の減速が示されたことで上昇に転じ、NYダウ平均株価は前日比+0.07%、S&P500指数は同+0.18%、ナスダック総合指数は同+0.09%となりました。

米国債券市場は市場予想を上回る雇用統計の結果から早期利下げ観測が後退したことで売りが先行したものの、ISM非製造業景況感指数の軟調な結果を受けて買いに転じたことで金利上昇幅が抑制され、10年債利回りは前日比+0.05%の4.05%程度となりました。

米ドル/円は底堅い雇用統計結果を受け米長期金利が上昇し日米金利差が拡大したことで円売り・ドル買いが進んだものの、ISM非製造業景況感指数の発表後に日米金利差が縮小したことで円買い・ドル売りに転じ、前日比横ばいの144.63円/ドルで取引を終えました。

原油先物市場は、米景気のソフトランディング期待が高まったことから原油需要の伸び悩みに対する懸念が後退したことや、中東の地政学リスクが供給に悪影響を及ぼすとの見方が買いを誘い、WTI原油先物2月限は前日比+2.24%の1バレル=73.81ドルと上昇しました。



運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

評価・今後の見通し

12月の雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、失業率は前月から横ばい、平均時給は伸びが加速するなど、引続き雇用の底堅さや賃金インフレの継続を示唆する結果となりました。

市場では今回の雇用統計の結果を受け、米国経済のソフトランディングへの期待は高まった一方、FRBが早期に利下げを開始するとの見方はやや後退しました。

2023年12月のFOMCでは四半期に一度のドットチャートの発表が実施され、2024年内に3回の利下げが示唆された一方で、市場は6回の利下げを織り込む形となっているほか、2024年1月3日に公表された2023年12月開催のFOMCの議事要旨では、利下げ時期に対する詳細な議論は無く、利下げの開始時期に対する市場反応にギャップがある状況となっています。

市場が予想する利下げ時期については、雇用統計の発表後、24年3月のFOMCでの利下げ開始予想が若干低下したものの依然として60%前後を占めており、大幅な変化は生じませんでした。

今後の株式市場の見通しとしては、短期的には1月11日発表の米CPIや、1月17日発表の米小売売上高等、インフレや景気動向に関連する指標に注目が集まるものと考えます。

長期的にはFRBはインフレへの対応と米国の景気動向の双方のバランスをとりながら慎重に金融政策を実施していくとみられることから、経済指標の強弱に左右されるボラティリティの高い相場が継続すると見えています。

また、今後インフレが思うように収束せず、政策金利が現状の水準にしばらくの間維持されるリスクや、米景気の急減速によりFRBが早期の利下げに追い込まれるリスクには警戒が必要と考えます。

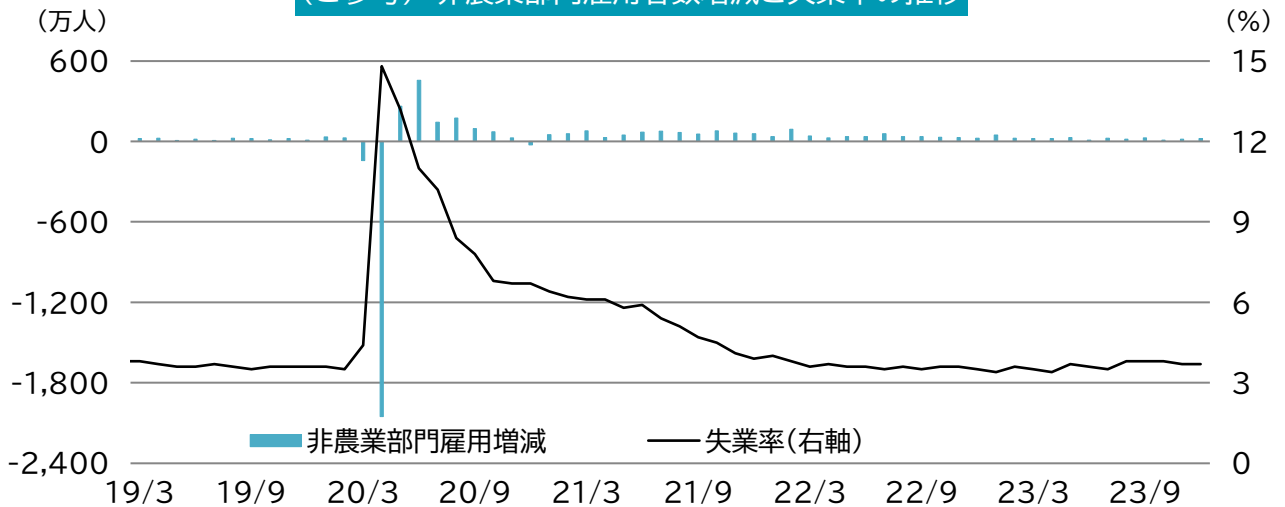
Daily Report(号外)

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所: 米国労働省

	23/7	23/8	23/9	23/10	23/11	23/12
非農業部門	+23.6	+16.5	+26.2	+10.5	+17.3	+21.6
鉱工業部門	+1.2	+2.8	+2.1	-1.2	+3.0	+2.2
建設業	+1.2	+3.0	+0.9	+2.7	+0.6	+1.7
製造業	-0.2	-0.2	+1.1	-3.8	+2.6	+0.6
資源・鉱業	+0.2	+0.0	+0.1	-0.1	-0.2	-0.1
サービス部門	+13.3	+8.6	+17.8	+5.6	+10.6	+14.2
卸売業	+1.5	+0.3	+1.6	+0.8	+0.5	+0.6
小売業	+1.3	-0.6	+0.2	+1.7	-2.4	+1.7
輸送・倉庫業	-0.7	-2.7	+1.2	-2.8	-0.5	-2.3
情報	-1.9	-2.2	-0.6	-1.2	+1.5	+1.4
金融	+1.5	+0.1	+0.0	-0.8	+0.1	+0.2
専門・ビジネスサービス業	-2.9	+0.8	-1.7	-2.6	-1.9	+1.3
人材派遣業	-1.7	-1.0	-2.2	-4.2	-2.2	-3.3
教育・ヘルスケア業	+10.4	+10.5	+8.6	+8.4	+10.9	+7.4
娯楽・宿泊業	+3.8	+0.8	+7.6	+2.5	+1.2	+4.0
その他	2.0	2.6	3.2	3.9	3.5	3.2
政府部門	+9.1	+5.1	+6.3	+6.1	+3.7	+5.2
失業率(%)	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7
平均時給(前年同月比、%)	4.3	4.3	4.2	4.1	4.0	4.1

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間) 2019年3月～2023年12月 (出所) Bloomberg